



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月13日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 藤原 秀樹 TEL 06 (6910) 0031
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	1,330	13.3	10	—	7	—	△7	—
26年1月期第1四半期	1,174	4.7	△17	—	△29	—	△35	—

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 △25百万円 (-%) 26年1月期第1四半期 △20百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	△5.06	—
26年1月期第1四半期	△24.84	—

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	1,492	578	38.7
26年1月期	1,331	629	44.3

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 578百万円 26年1月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,786	2.1	5	△77.4	△4	—	△47	—	△33.57
通期	5,469	1.3	27	19.4	13	—	△41	—	△29.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一 社 （社名）、除外 一 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期1Q	1,420,600株	26年1月期	1,420,600株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	42株	26年1月期	26株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期1Q	1,420,569株	26年1月期1Q	1,420,600株

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に行われた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動により、個人消費については弱い動きも見られたものの、現政権による各種政策の効果が発現するなかで、設備投資の持ち直しや企業収益の改善により雇用・所得環境情勢は着実に改善しております。当社グループの属するEコマース市場においても、順調な伸びを示しているものの送料無料化やこれに伴う価格競争の激化などにより、当社においても引き続き厳しい経営環境の下におかれることとなりました。

このような中、当社は、オキシレングループと当社の代表取締役中島成浩氏及びその他の創業家株主の主導の下で、当社を非上場化することを目的とした当社株式に対する公開買付けに賛同する決議を行いました。これより、同社と、当社の代表取締役中島成浩氏及びその他の創業家株主とが協力してその責任とリーダーシップの下で、抜本的な経営改革が実行可能な体制を構築し、リストラクチャリングを実行したうえで財務体質の向上などを図ってまいりました。

また、上記に併せて、通期における黒字転換を喫緊の課題とし、アウトドア、スポーツ、フィッシングに特化したEコマース事業者としての強みに集中し、引き続きお客様へのサービス向上、販売戦略の見直し、適正在庫維持に取り組んでまいりました。

グループ全体としては、事業の選択と集中を行い、本業に特化するため中国における連結子会社「成都音和網絡服務有限公司」の合弁解消を行い、意思決定・施策実行の迅速化を図りました。

販売戦略としては、引き続き品揃えの充実は勿論、季節毎に先行して商品をお薦めするなど、ソフト面の強化並びに、売筋商品の管理、滞留品の改善を徹底的に行い、同時に当社グループが優先的販売権を持つオキシレングループが保有するパッションブランド商品の販売による他店との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、通期黒字化に向けて着実に体質改善を図り成果をあげたものの、公開買付けにかかる特別損失発生により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,330,678千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は10,917千円（前年同期は、17,811千円の営業損失）、経常利益は7,085千円（前年同期は、29,717千円の経常損失）、四半期純損失は7,185千円（前年同期は、35,289千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、4月に行われた消費税率引き上げに備え、2月から3月にかけては駆け込み需要にあわせた商品の品揃えや冬物のセールを行い、4月には消費の落ち込みを想定し、限定的な送料無料キャンペーン、ゴールデンウィークに向けた季節や顧客ニーズに合わせた商品紹介を行うなど、積極的に需要喚起を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、1,226,413千円（前年同期比14.5%増）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、継続して、連結子会社「ナチュラム・イーコマース株式会社」で培った経験やノウハウを最大限に活かし、Eコマース事業運営におけるバックヤード業務の一切をワンストップで請負い、良質なサービスを提供しております。平成26年2月3日に物流センターを移転し、物流費比率の改善に取り組み、これを「ジェネシスECセンター」のお客様へ展開し、Eコマース事業者との連携を行うことにより、連結子会社「ナチュラム・イーコマース株式会社」のノウハウの取込み、スケールメリットを活かしつつサービスの質を向上させながら、各種ECソリューションサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、104,264千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比161,597千円増加し、1,492,824千円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比213,092千円増加し、914,447千円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比51,494千円減少し、578,376千円となりました。これは為替換算調整勘定、少数株主持分の減少、四半期純損失7,185千円を計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、ECソリューション事業のうち、成都音和娜網絡服務有限公司は、平成26年4月9日付で合弁を解消し完全子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益は、10,917千円及び、経常利益は7,085千円であるものの、7,185千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を商事させるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

① オキシレングループの子会社となることによる関係強化

当社は、平成26年3月13日にオキシレングループの投資窓口会社であるソパージャ エス ピー アール エルによる当社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社株主に対し公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。本公開買付けの結果、平成26年5月23日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付け者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなり、当社の主要株主である筆頭株主であり、新たに親会社に該当することとなりました。

かかるオキシレングループとの関係強化により、当社が平成23年6月より優先的販売権を取得しているオキシレングループの取扱うパッションブランド商品を販売促進し、当社グループ全体の売上高及び利益率向上が期待できるだけでなく、豊富な資金力を有するオキシレングループと資本面でも提携を強化することは、今後の資金調達面での支援も期待され、当社の財務基盤や資金繰りに寄与すると考えられます。

② 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うとともに、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流費比率の改善を図っております。また、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現し、継続的に安定した資金運営を行うため、平成25年10月31日に金融機関より返済期日を平成27年10月31日とする100,000千円の融資を受けております。

また、必要に応じて追加的融資交渉を行ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,912	144,239
売掛金	275,892	502,329
商品及び製品	494,322	562,429
原材料及び貯蔵品	1,729	1,736
その他	37,864	44,320
貸倒引当金	△67	△76
流動資産合計	1,130,654	1,254,979
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	23,684	21,327
無形固定資産		
無形固定資産合計	55,525	73,047
投資その他の資産		
投資有価証券	53,553	47,988
その他	67,808	95,481
投資その他の資産合計	121,362	143,470
固定資産合計	200,572	237,845
資産合計	1,331,226	1,492,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,296	467,505
短期借入金	146,000	163,000
1年内返済予定の長期借入金	65,764	65,764
未払法人税等	2,679	2,062
賞与引当金	5,665	8,670
ポイント引当金	41,076	37,618
その他	75,983	97,203
流動負債合計	617,465	841,825
固定負債		
長期借入金	70,503	53,931
その他	13,386	18,691
固定負債合計	83,889	72,622
負債合計	701,355	914,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
利益剰余金	△210,812	△217,997
自己株式	△18	△33
株主資本合計	546,887	539,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,282	38,689
その他の包括利益累計額合計	43,282	38,689
少数株主持分	39,700	—
純資産合計	629,871	578,376
負債純資産合計	1,331,226	1,492,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	1,174,287	1,330,678
売上原価	849,983	972,630
売上総利益	324,303	358,047
販売費及び一般管理費	342,114	347,130
営業利益又は営業損失(△)	△17,811	10,917
営業外収益		
受取利息	55	45
補助金収入	2,061	1,194
たな卸資産処分益	2,000	—
為替差益	—	495
その他	794	184
営業外収益合計	4,912	1,920
営業外費用		
支払利息	1,226	1,345
持分法による投資損失	8,291	4,268
為替差損	7,070	—
その他	230	138
営業外費用合計	16,818	5,752
経常利益又は経常損失(△)	△29,717	7,085
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,019
特別利益合計	—	3,019
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,698	—
公開買付関連費用	—	9,420
事業整理損	—	212
特別損失合計	3,698	9,632
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,415	472
法人税等	3,229	5,477
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,644	△5,004
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,354	2,180
四半期純損失(△)	△35,289	△7,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,644	△5,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△513	—
為替換算調整勘定	11,759	△5,284
持分法適用会社に対する持分相当額	4,546	△16,456
その他の包括利益合計	15,792	△21,741
四半期包括利益	△20,852	△26,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,441	△11,778
少数株主に係る四半期包括利益	3,589	△14,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,071,450	102,836	1,174,287	—	1,174,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128,489	128,489	△128,489	—
計	1,071,450	231,326	1,302,776	△128,489	1,174,287
セグメント利益又は損失 (△)	45,636	△5,990	39,646	△57,457	△17,811

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用57,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,226,413	104,264	1,330,678	—	1,330,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	145,858	145,858	△145,858	—
計	1,226,413	250,123	1,476,536	△145,858	1,330,678
セグメント利益又は損失 (△)	59,355	△2,941	56,413	△45,496	10,917

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用45,496千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん3,019千円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けと親会社の異動について)

ソパージャ エス ピー アール エル (SOPARJA S.P.R.L.) (以下、「公開買付者」といいます。)が平成26年3月14日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、平成26年5月16日をもって終了し、公開買付者より、当社の普通株式515,941株を取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、平成26年5月23日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなり、当社の主要株主である筆頭株主に該当している公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社であるDecathlon S.A.も、公開買付者を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

また、上記のとおり、本公開買付けにおいては当社の普通株式515,941株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(ただし、当社の自己株式並びに公開買付者及び創業家株主が所有する株式を除きます。)を取得出来なかったことから、公開買付者が平成26年3月14日付で提出した公開買付け届出書によると、公開買付者は一連の手続に従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することは出来ません。

(注)創業家株主とは、当社の代表取締役である中島成浩氏並びにその親族である中島一成氏、藤高俊則氏、中島千波氏、中島ミユキ氏、波戸明美氏、藤高尚美氏、藤高伸浩氏及び藤高秀子氏の9氏を総称したものです。

親会社の異動

1. 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
新たに親会社となるもの

- (1) 名 称 ソパージャ エス ピー アール エル (SOPARJA S.P.R.L.)
住 所 ブルヴァード アンディストリエル 58 7700 ムコン ベルギー
(Boulevard Industriel 58 7700 Mouscron, Belgium)
代表者の氏名 ピエール・ヴェルネ (Pierre Vernet)
資本金の額 2,500,000ユーロ
事業の内容 オキシレングループの投資窓口会社
- (2) 名 称 デカトロン エス エー (Decathlon S.A.)
住 所 4 ブルヴァード デ モンス 59650 ヴィルヌヴ ダスク フランス
(4 boulevard de Mons, 59650 Villeneuve d'Ascq, France)
代表者の氏名 イヴ・クラウデ (Yves Claude)
資本金の額 10,250,000ユーロ
事業の内容 スポーツ用品・アウトドア用品の小売業

2. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

(1) ソパージャ エス ピー アール エル (SOPARJA S.P.R.L.)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	4,260個	29.99%
異動後	9,419個	66.31%

(2) デカトロン エス エー (Decathlon S.A.)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	一個 (4,260個)	－％ (29.99%)
異動後	一個 (9,419個)	－％ (66.31%)

(注) 1 総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年1月31日現在の発行済株式総数1,420,600株から議決権を有しない株式数200株を控除した総株主の議決権の数14,204個に基づき算出しております。

2 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3 () 内は間接保有分を記載しております。

3. 異動の年月日

平成26年5月23日 (本公開買付けの決済開始日)